

厚木商工会議所 平成28年度第1四半期 (平成28年 4月～ 6月)

## 中小企業景気動向調査

厚木商工会議所では、厚木市内の中小企業を各業種（製造業、建設業、運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業）から無作為に抽出し、四半期ごとに経営状況をアンケート方式により調査しています。

今回の調査時点は28年6月30日付、調査対象企業数は840社、回収率は29.0%でした。

調査結果は以下のとおりです。

なお、使用する数値は主にDI値で表示しています。

### I. 全体の動き

#### 1. 調査票の回収内訳

調査対象業種は製造業・建設業・運輸業・小売業・飲食業・卸売業・不動産業・サービス業の8業種。

調査結果は、若干回収率が低下したが、ほぼ前回並みの回答が得られた。

回収企業数の割合を下図に示す。



各業種別の詳細は各ページを参照下さい。

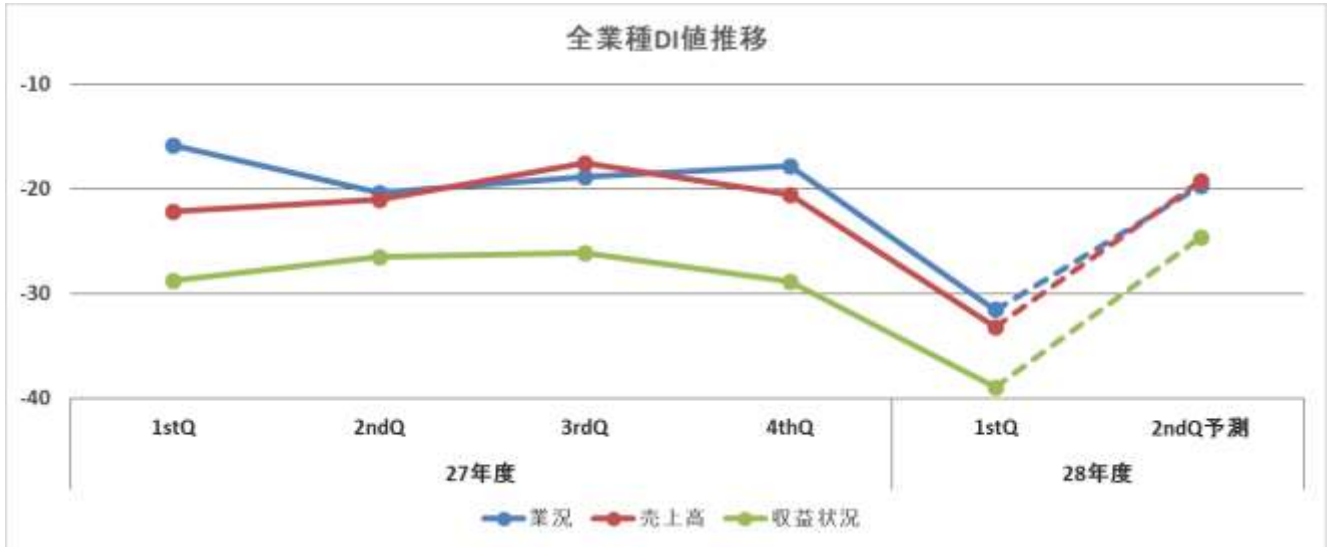
- \* 製造業 (P-4)
- \* 建設業 (P-5)
- \* 運輸業 (P-6)
- \* 小売業 (P-7)
- \* 飲食業 (P-8)
- \* 卸売業 (P-9)
- \* 不動産業 (P-10)
- \* サービス業 (P-11)

#### 2. まとめのDI値

1) 業種別総合の値 ( )内数値は前期を示す。

業種	業況DI値	次期業況見込み
製造業	▲20.5(▲7.1)	▲0.5(▲3.6)
建設業	▲22.6(▲6.9)	▲3.2(▲20.7)
運輸業	▲29.2(▲13.6)	▲4.2(▲18.2)
小売業	▲48.2(▲37.9)	▲50.0(▲36.2)
飲食業	▲35.7(▲18.8)	▲42.9(▲56.3)
卸売業	▲41.7(▲35.3)	▲16.7(▲17.6)
不動産業	▲38.9( 0.0)	▲44.4( 0.0)
サービス業	▲25.0(▲21.4)	12.5( 28.6)
全業種	▲31.6(▲17.8)	▲19.7(▲16.6)

2) 次期（第2四半期）予測（全業種）の推移



注) 1stQ：第1四半期、2ndQ：第2四半期 3rdQ：第3四半期 4thQ：第4四半期 を示す。

- ◎ 今期（4～6月期）の厚木地区調査対象中小企業経営者の景況感は業況DI値で▲31.6であり、前期（27年度第4四半期）より13.8ポイント低下、大幅な悪化がみられた。特に10.0ポイント以上の悪化は不動産業、飲食業、小売業、運輸業、建設業、製造業と多くの業種に低下が大きい。参考としている全国・全産業調査結果では▲24.8（6月30日付の日本商工会議所ホームページより）と悪化がみられみられる状況としている。
- ◎ 次期の業況予測は、▲19.7と前期より3.1ポイント低下しているがほぼ横ばい、前回より更に慎重な姿勢がみられ、前々回より下降傾向を示している。  
同じく日本商工会議所の全国・全産業調査では▲24.6とほぼ横ばいとしている。

**\*DI値について**

DI値は、売上・採算・業況などの各項目についての判断の状況を表す数値である。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向きを表す回答の割合が多いことを示し、マイナス（▲で表示している）の値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。前期比で▲数値が小さくなると改善の表れであり、大きくなると下降を意味する。あくまで感覚的なデータで、売上高などの実数値の上昇・下降を示すものではなく、企業経営者の**景況観**で強気（増加・好転）・弱気（減少・悪化）などの相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

ただし、仕入れ価格と製品在庫、借入金のDI値については、計算を逆にしています。すなわち「価格下降、在庫減少、借入金減少」とする企業割合から「価格上昇、在庫増加」する企業割合を差し引いた値としています。「借入金」も「減少」企業割合から「増加」企業割合を逆にしています。  
以下の業種別表で、折れ線グラフの数値はすべてDI値である。

(参考)

当報告書で参考としているデータは、日本商工会議所LOBO（早期景気観測）調査結果で、発表月を合わせて活用しています。詳細は同ホームページよりみることができます。

### 3. 経営上の問題

経営上の問題点としては、全業種を並べてみると業種間のバラツキが大きいですが、全産業での傾向として「売り上げの不振」が問題点のトップに位置し、「人材不足」「諸経費の増加」と続いている。小売業、製造業、サービス業は「売り上げの不振」、建設業、運輸業は「人材不足」、飲食業は「仕入れ価格の値上がり」、卸売業は「諸経費の増加」不動産業は「過当競争」がそれぞれトップを占めている。

業種	売上・受注の不振	製品(商品)価格安	仕入価格の値上り	人件費の高騰	金利負担の増加	人材不足	人手不足	諸経費の増加	過当競争	その他
製造業	53.4%	24.7%	15.1%	19.2%	9.6%	34.2%	16.4%	19.2%	11.0%	4.1%
建設業	38.7%	12.9%	29.0%	32.3%	12.9%	48.4%	29.0%	22.6%	35.5%	0.0%
運輸業	33.3%	12.5%	20.8%	45.8%	0.0%	50.0%	45.8%	29.2%	16.7%	0.0%
小売業	73.2%	30.4%	28.6%	14.3%	10.7%	21.4%	3.6%	30.4%	42.9%	7.1%
飲食業	28.6%	7.1%	64.3%	42.9%	0.0%	28.6%	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%
卸売業	41.7%	41.7%	8.3%	16.7%	0.0%	41.7%	25.0%	58.3%	41.7%	0.0%
不動産業	33.3%	22.2%	16.7%	5.6%	0.0%	11.1%	5.6%	22.2%	44.4%	5.6%
サービス業	56.3%	18.8%	18.8%	31.3%	6.3%	31.3%	43.8%	43.8%	37.5%	0.0%
全業種	50.8%	22.5%	23.4%	23.4%	7.4%	32.8%	20.9%	28.3%	27.9%	3.3%

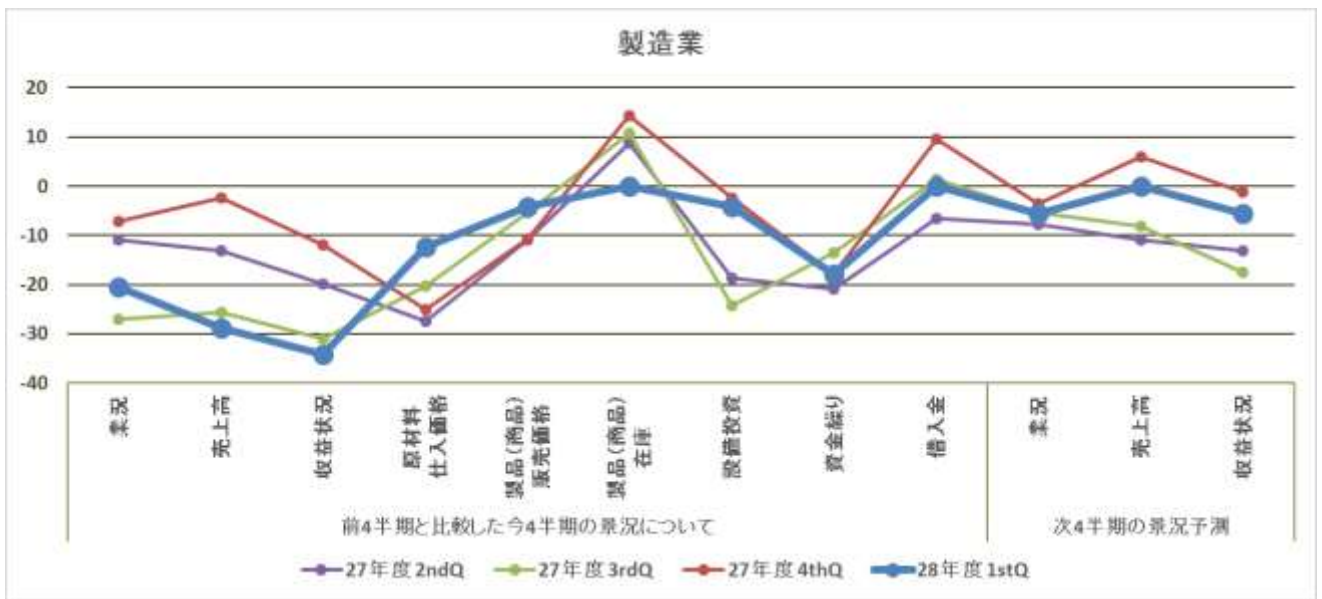
注) 各業種別に回答のあった企業数を%比率で示す。網掛けは各業種上位3項目を示す。

(各比率は小数点2位以下四捨五入)

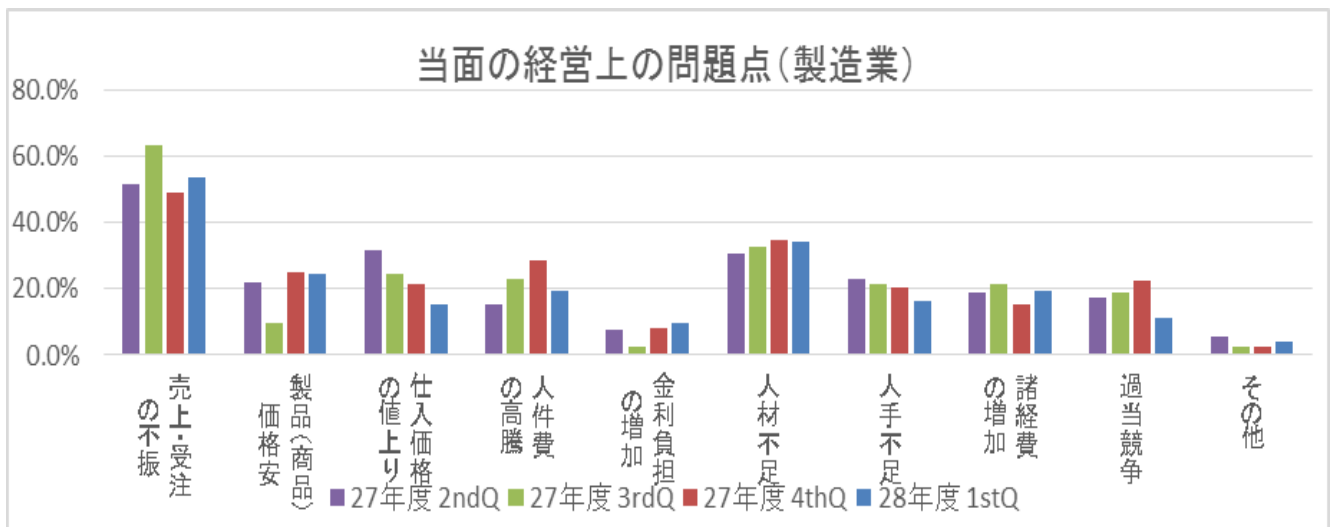
次ページ以降の業種別の表で、棒グラフは%を表わし、提示された各社の比率である。

## II. 業種別の動き

### 1. 製造業



製造業では今期の景況は売上高、収益状況とも大幅な悪化が見えるが、次期の景況予測では業況、売上高、収益状況とも大幅な改善を期待している。原材料仕入価格は▲23.6から▲13.7に回復しているものの製品(商品)在庫が△13.5からゼロに大幅な増加がみられている。また、近年の補助金・助成金支援施策の影響か、設備投資は前期に続き、プラスに推移している。

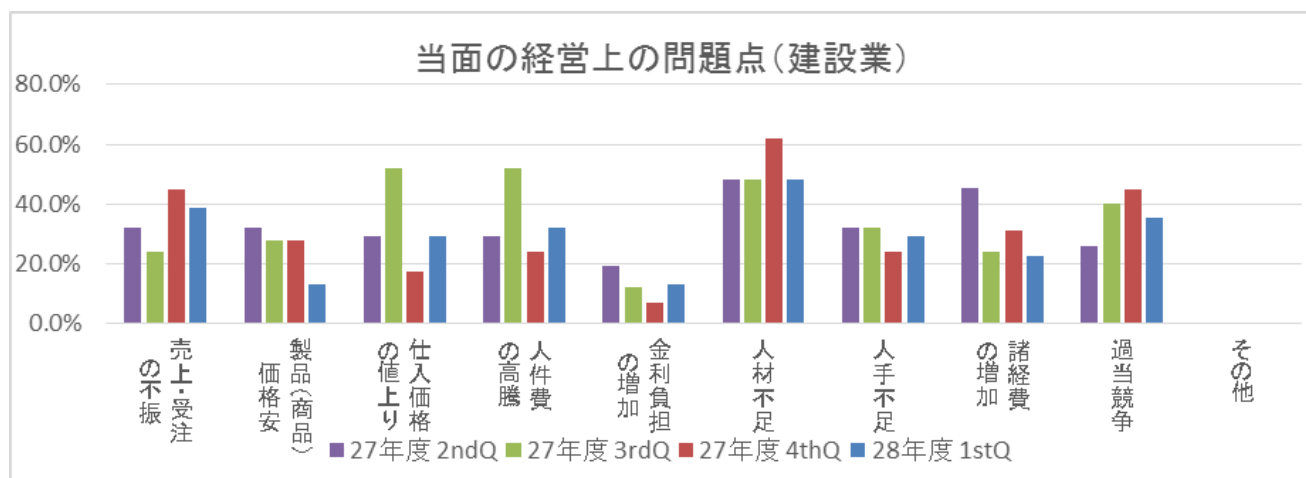


経営上の問題点としては上図の原材料仕入価格の減少に連動する形で仕入れ価格に好転がみられる。また、人材不足は相変わらずであるが、人手不足が減少し、併せて人件費も低下がみられる。売上・受注の不振は高止まりしているが、過当競争については一段落しているかとみえる。

## 2. 建設業

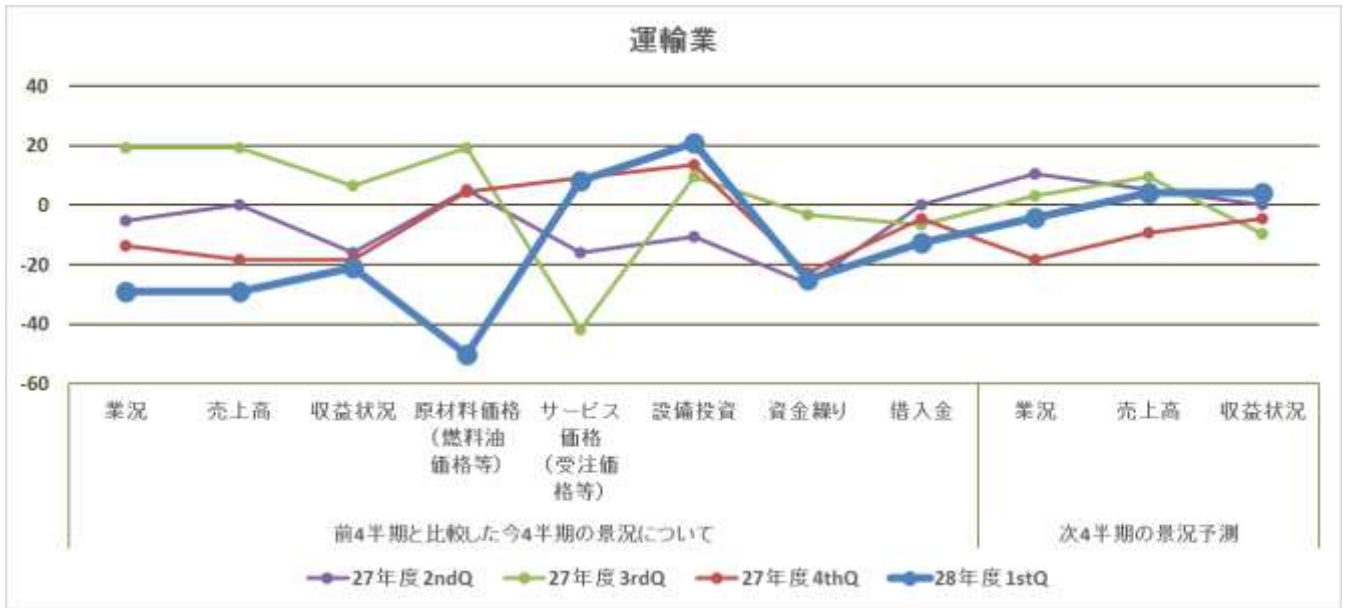


業況は大幅な悪化傾向が示されているのは、売上・収益共減少傾向がみられることからか。世間状況から観ると、住宅着工件数や公共工事の動向が気になる。低金利時代の投資意欲はこれから期待出来るようであるが、不安定な状況が続く可能性が高く、当面、横ばいで推移してゆくと思われる。

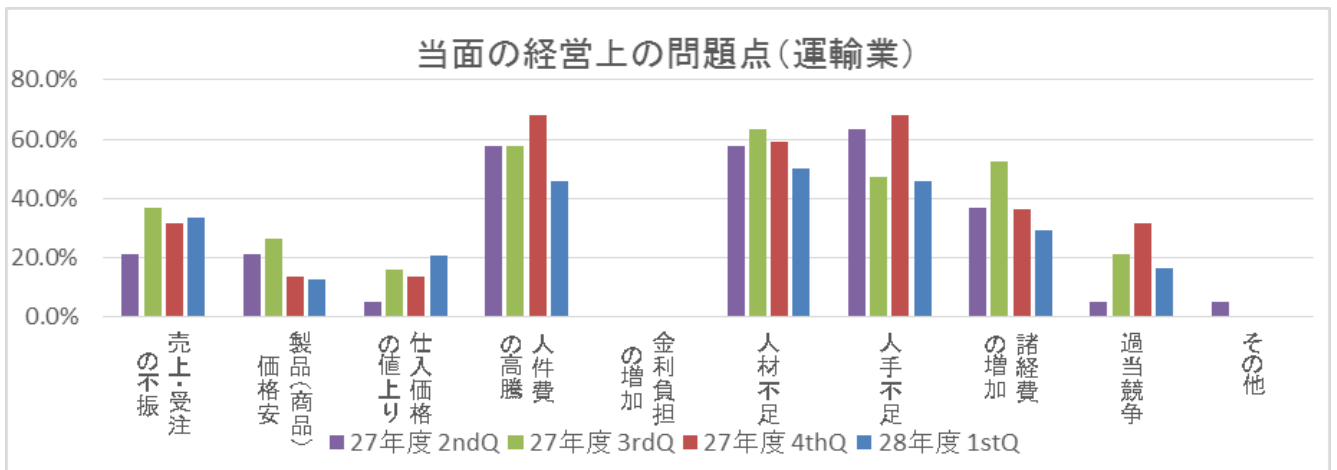


一番気になるのは、世間一般での景気状況が不安定な中での人手不足と人材不足であろう。人手不足のための採用もままならないため人材の確保が大きな課題であり、当面は厳しい状況が続くとの意見が多い。これは指摘の多い売上・受注の不振・過当競争対応に当面重要な検討テーマである。

### 3. 運輸業



今期（4～6月期 以下同）の運輸業界の景況感は、全体的な傾向として前第4四半期（前期 以下同）の景況感に類似するが、特にD I 値の低下している項目、業況、売上高、収益状況、原材料価格等がある。これらは、地域の運輸業界にあって需要が低迷していることにより、経営状態が改善されていないことを示しているであろう。しかし次の第2四半期の予測としては、前期よりはプラスとなっているので、先行きの見通しに期待を込めているであろう。

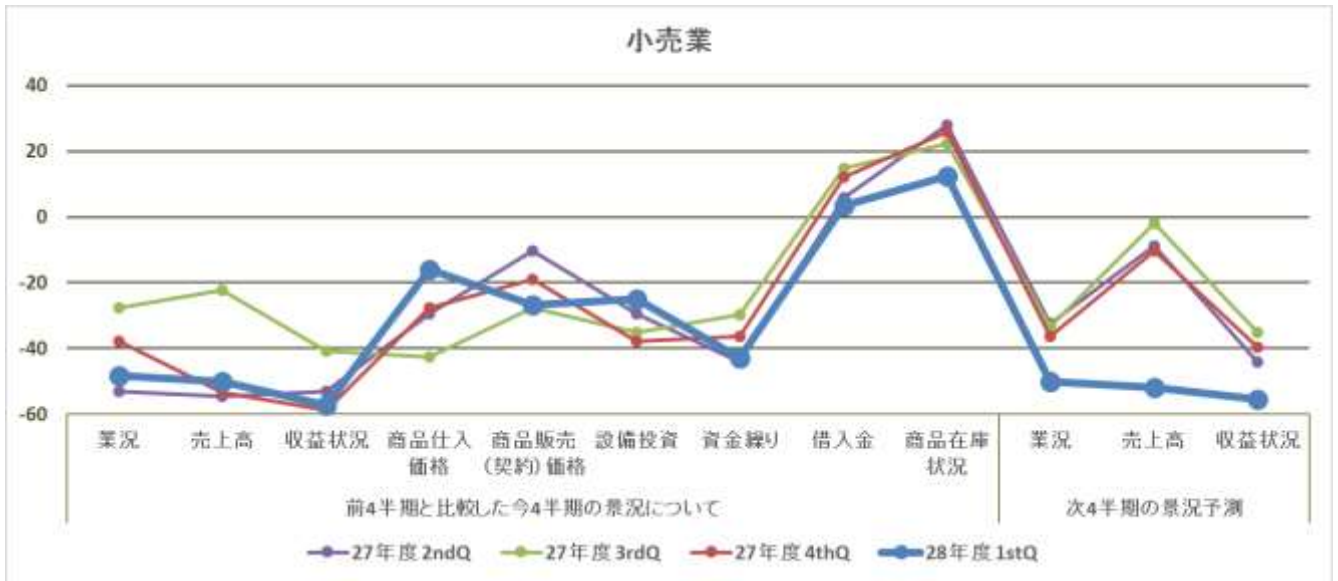


今期の問題点として注目されるのは、前期まで高位を占めていた人材不足等労務管理に関する項目の比率が減少していることである。人材の採用環境が改善されていることを示しているであろう。一方、売上・受注の不振、仕入価格の値上がりの項目の比率が増えている。D I 値の示すことと相俟って、収益状況が低迷していることを示している。

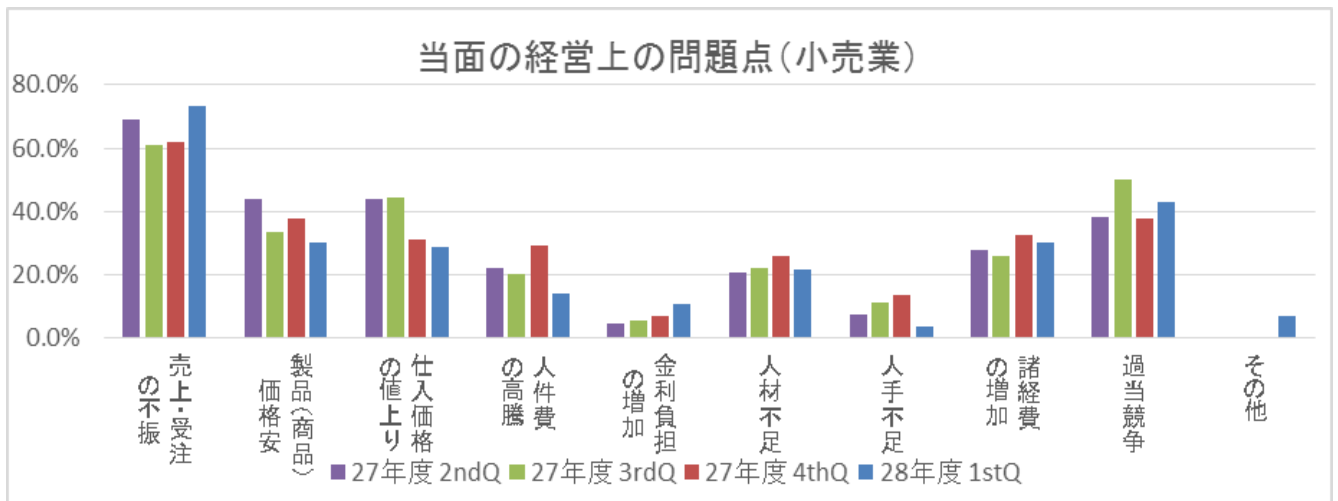
また、前期に問題点として指摘されていた過当競争については、今期は大きく減少している。需要は低迷しているが、安定的な取引環境にある、ということであろうか。



#### 4. 小売業

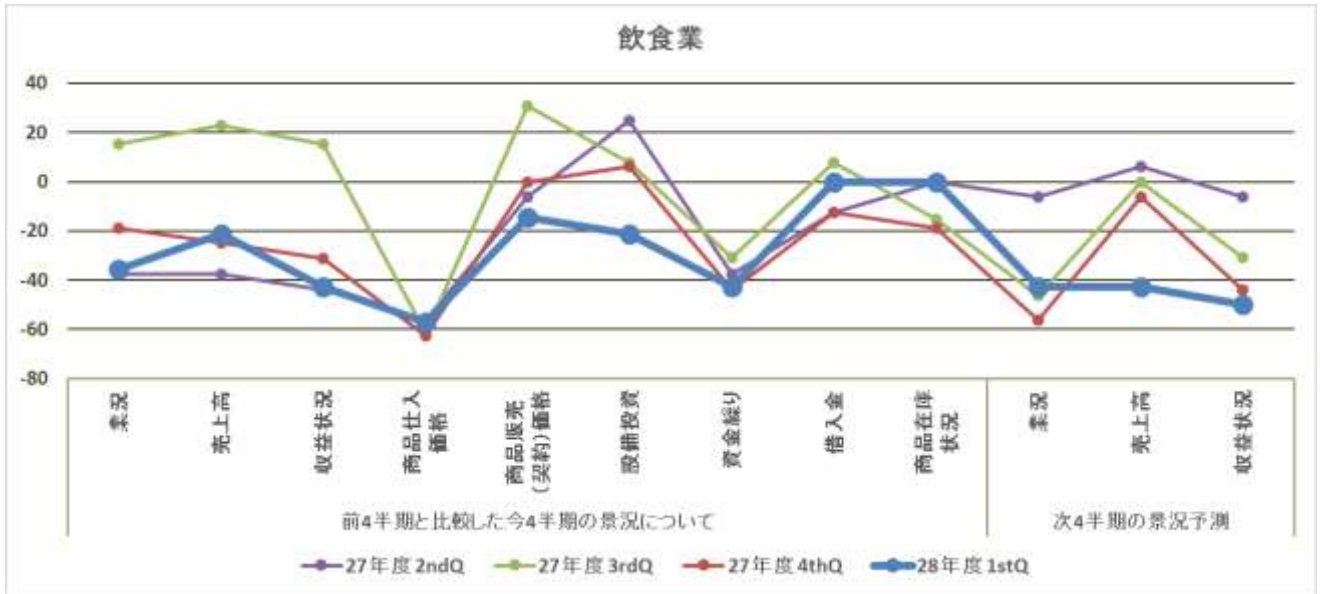


小売業の景況は、平成27年度第4四半期に比較しほぼ横ばいと見て取れる。平成27年度第3四半期の年末商戦での季節要因が消えた後、定常的な停滞状態にあると判断される。商品仕入れ価格と設備投資の改善傾向が多少見て取れるが、他の指標は横ばいあるいは多少の悪化を示している。借入金や商品在庫状況が比較的良好な指標を示していることから、経営上の切羽詰まった状況にある業者は多くはないとみられるが、一般的に経営は苦しい状況が続いている。次四半期の予測については、いわゆる夏枯れ期を予想してか、悲観的予測が目立っている。グラフにはないが、平成27年度第1四半期の次四半期予測でも悲観的傾向（-13.0）が出ており、過度な心配は不要かもしれないが、気になるところではある。

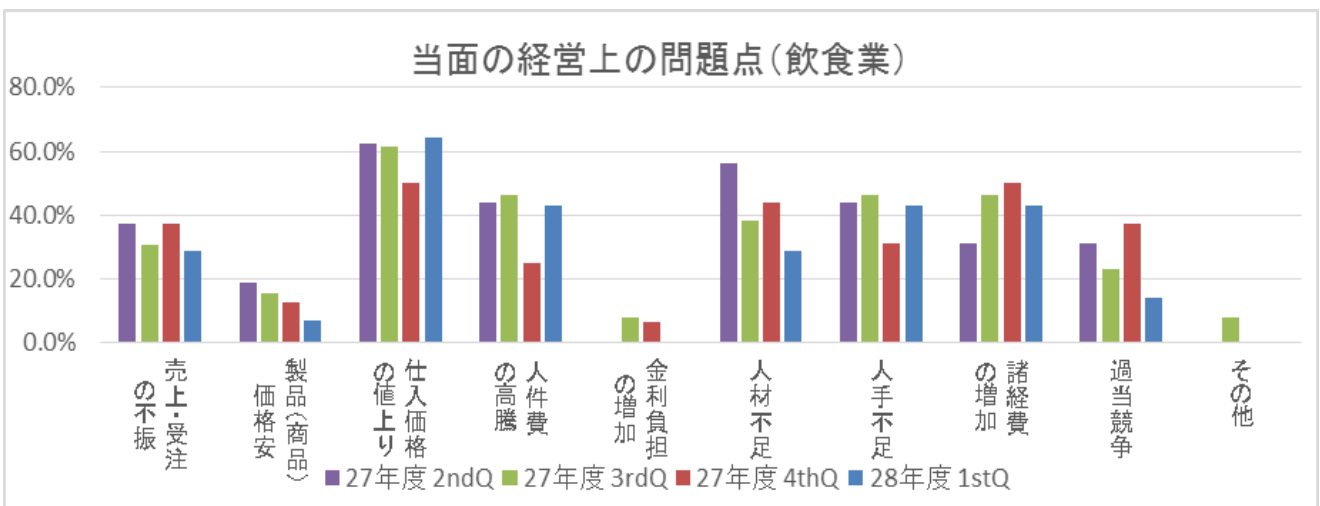


当面の経営上の課題については大きな変動はなく、売上受注の不振を回答者の6割以上（今期は73.2%）があげている状況である。仕入れ価格の上昇と販売価格の下落については改善傾向がみられ、仕入れ価格の上昇は一服し、販売価格への転嫁も多少進んでいると見て良いのかもしれない。人件費の高騰や人材不足・人手不足は、他業種（運輸・建設・製造業等）に比較し課題としてとらえられておらず、小売業においては労働力の充足状態は比較的良好と言えるのではないだろうか。

## 5. 飲食業



飲食業の景況は、平成27年度第4四半期と比較し個別の凸凹はあるものの、ほぼ横ばいと見て取れる。平成27年度第3四半期の季節要因が消えた後、定常的な停滞状態にあると判断される。特徴的な点は、商品仕入れ価格が低い位置で固定化しており、原材料価格の高止まりが続いていると考えられる。第1四半期であり、設備投資は抑えられる傾向にはあるが、平成27年度の第1四半期（-5.0）に比較しても大きく落ち込んでおり先行きに不安が残る状況である。次四半期の予測については、夏枯れ期を控えて、悲観的な予測となる傾向があるが、平成27年度の第1四半期における、売上高の次四半期予測（-5.0）に比較しても落ち込みが大きく懸念材料と言える。



飲食業の当面の経営課題については、仕入れ価格の値上りを始めとする経費の増加と、人件費の高騰及び人材・人手の不足の二つの大きな傾向が見て取れる。これらは多少の変動はあるものの、一貫して経営上の課題の上位を占め、4割から6割の経営者が問題点として認識している状況で、この1年間での改善の傾向は見られていない。

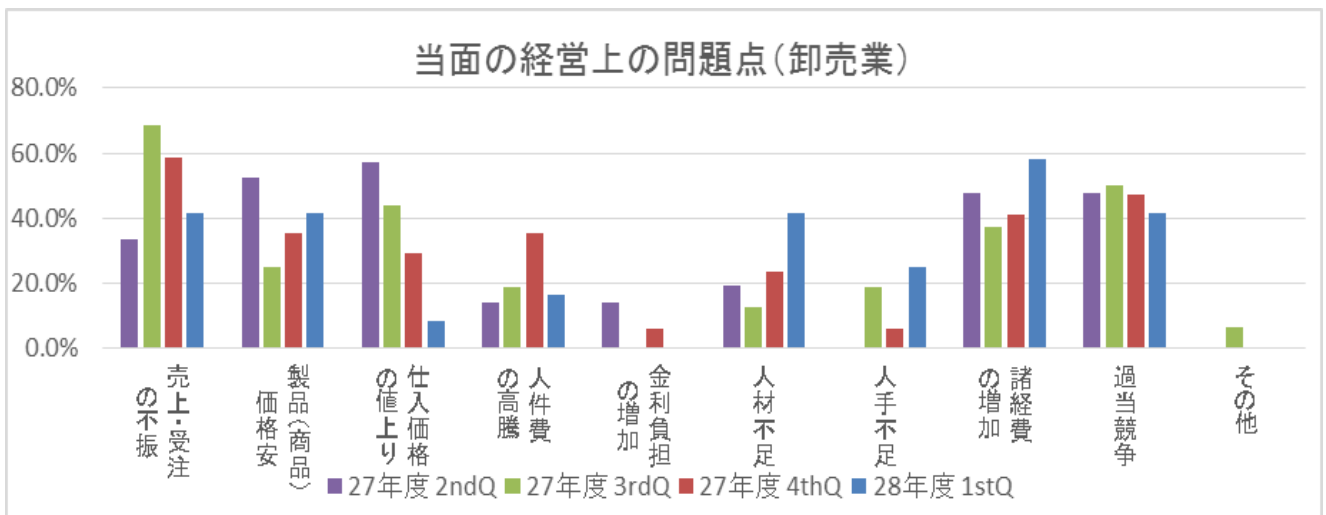
商品価格を問題点と認識している経営者が少ない状況で、仕入れ価格の値上りや人件費・諸経費の増加を問題点としてとらえている経営者が多くいることは、販売価格は競争や顧客要求で決まっており、それにこたえるべく、経営努力を行っている表れであろうか。



## 6. 卸売業



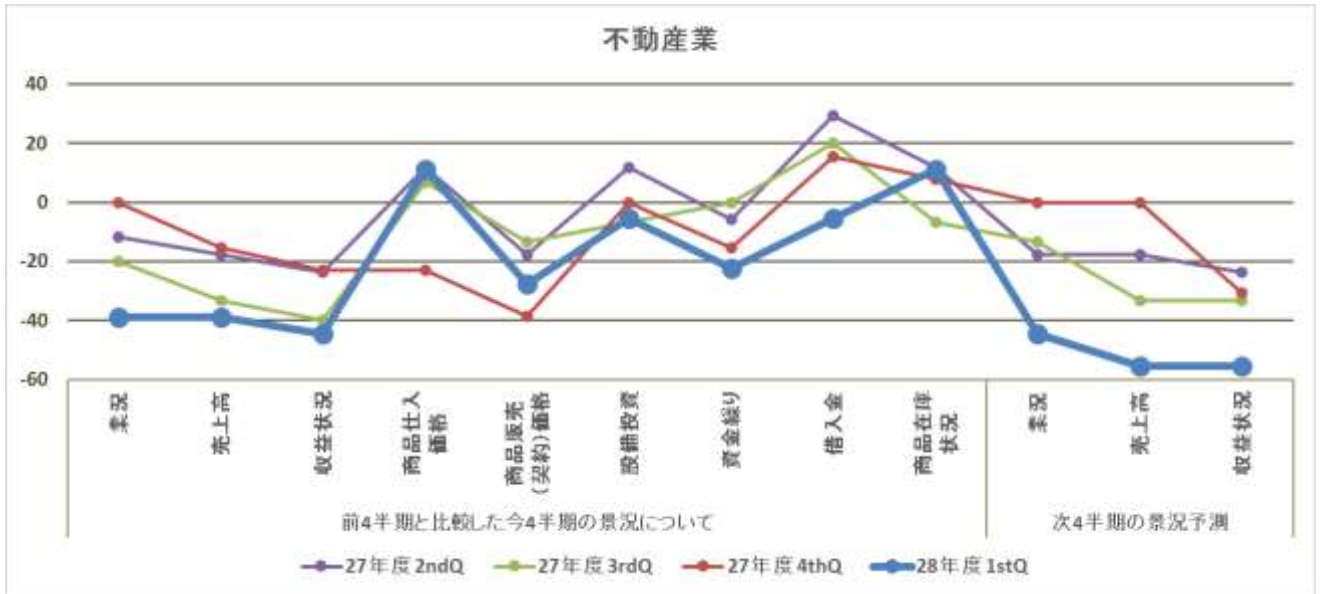
業況は、ほぼ横ばいの状況が続いているが、商品仕入れ価格や設備投資・資金繰り等での改善が売り上げに反映されているとみられるが、商品在庫状況がここ半年ほど多いのが気になります。一般的に景気の影響を受けにくい業種といわれている特徴が表れており、次期の売り上げ、収益への対策強化が常に必要な状況が続くであろう。



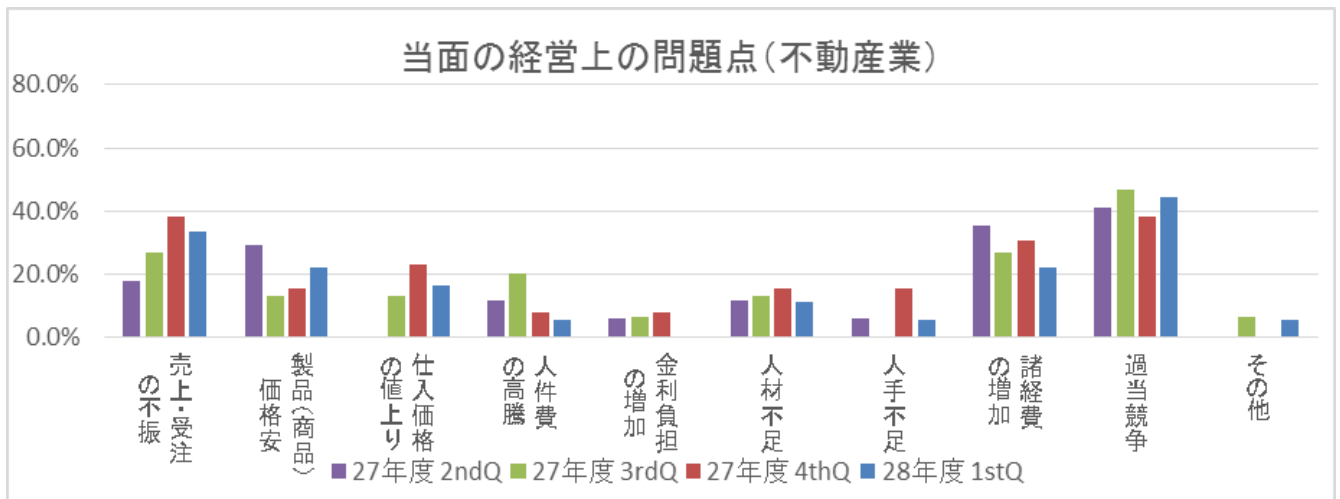
今期は特に諸経費の増加が大きな問題になっていると思われる。このところの円高の影響も仕入れ価格の値上がりではなく、むしろ人材不足や過当競争といった対世間対策への対応が当面問題点の中心として続くものと思われる。

仕入れ価格の値上がりが落ち着く傾向や金利負担の減少も次期への期待を伺わせている。

## 7. 不動産業

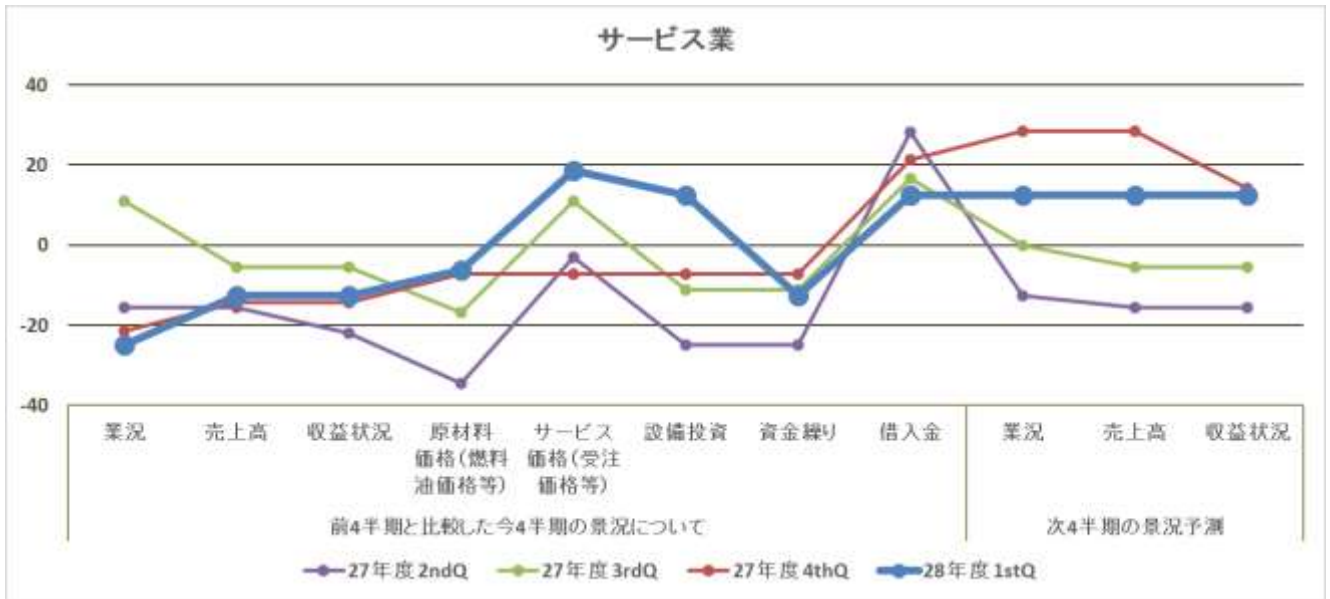


不動産業では業況、売上高、収益状況とも前期に比べ大幅な下落がみられ、次期の景況予測では売上高、収益状況ともさらなる悪化が予想されている。個々のグラフから見ると、前期に比べ商品の仕入価格が大きく好転しており販売価格が上昇傾向にあり、商品仕入れのためか借入金の増加が見える。また、事業者によっては資金繰りの悪化傾向がある。



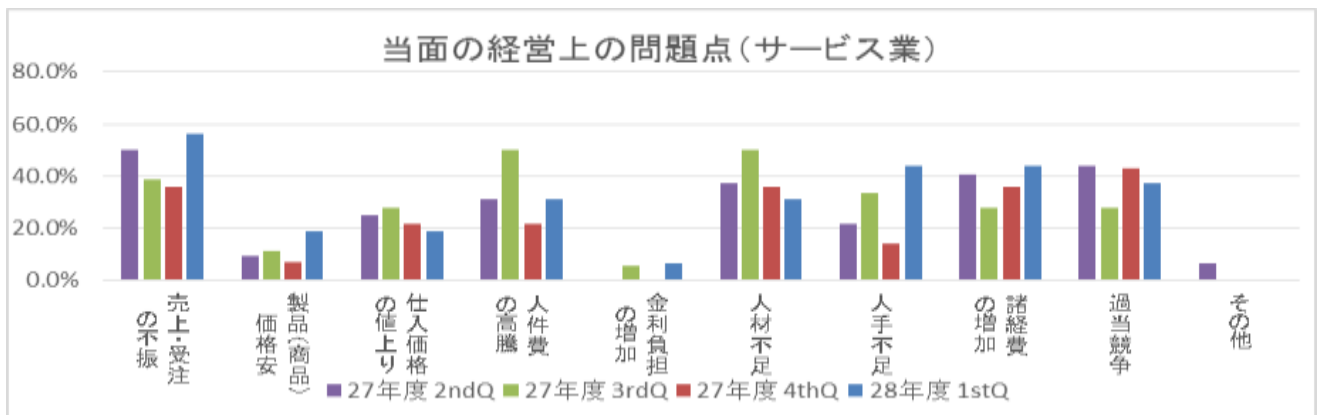
経営上の問題点では売上・受注不振が増加しているためか、過当競争が依然として高水準にある。また、商品の価格にも影響が出ている。マイナス金利の影響か、問題点として金利負担を上げる企業が少なく、また、人件費や人材不足、人手不足を問題と認識している件数は少ない。

## 8. サービス業



今期(4～6月期 以下同)のサービス業界の景況感は、前第4四半期(前期 以下同)のD I値と比較して、受注価格、設備投資がプラスとなっている以外、全体的にマイナス基調である。前期が回復基調にあったことと比較して全体的に後退傾向にある。これは、この地域にあって年度が変わっても経営環境がさほど好転していないことにより、サービス業の需給環境は好転していない。他方で過当競争が厳しくなっていること等によるものであろう。

次期予測をみると、前期における次期予測と比較して、業況、売上高とも低迷すると見込まれている。



今期調査の問題点としては前期と比較して、売上・受注の不振、人手不足が急激に増加している。また、諸経費の増加、過当競争を挙げる企業が多い。売上・受注の不振は経済環境全体の低迷によるものであろう。また受注不振の状況にあって人手不足にあるのは、人手が他の業種に移動しているということであろうか。過当競争はサービス業界としても不可避の問題であろう。

売上・受注の不振、人手不足、経費の増加、過当競争、この4項目を問題点とした件数は29件、問題点として挙げられた総件数46件の63%を占める。これらの項目は、サービス業界にあって恒常的に経営上の問題点となっているものである。